

平成31年度

予 算 要 求 概 要

(一般会計)

平成30年11月

福祉保健局

目 次

総 括 表	1
-------	-------	---

(平成31年度 予算見積総括表)

福 祉 保 健 費

福 祉 保 健 管 理 費	2
---------------	-------	---

医 療 政 策 費	5
-----------	-------	---

保 健 政 策 費	2 1
-----------	-------	-----

生 活 福 祉 費	3 2
-----------	-------	-----

高 齢 社 会 対 策 費	4 2
---------------	-------	-----

少 子 社 会 対 策 費	5 4
---------------	-------	-----

障 害 者 施 策 推 進 費	7 4
-----------------	-------	-----

健 康 安 全 費	9 6
-----------	-------	-----

施 設 整 備 費	1 0 5
-----------	-------	-------

凡例

- ① : 新規事業
- ② : 国庫補助事業
- ③ : 国庫継ぎ足し事業
- ④ : 都単独事業

平成31年度 予算見積総括表

区 分		31年度 見積額 (A)	30年度 当初予算額 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率
		千円	千円	千円	%
歳 出	人件費・通勤手当等	43,455,526	43,540,930	△ 85,404	△ 0.2
	事業費	1,147,187,694	1,110,313,070	36,874,624	3.3
	計	1,190,643,220	1,153,854,000	36,789,220	3.2
特 定 財 源	分担金及負担金	215,322	215,085	237	0.1
	使用料及手数料	17,808,030	17,715,086	92,944	0.5
	国庫支出金	81,711,388	76,069,130	5,642,258	7.4
	財産収入	520,225	473,237	46,988	9.9
	寄附金	1,000	1,000	0	0.0
	繰入金	79,590,708	77,463,996	2,126,712	2.7
	諸収入	4,705,580	5,236,671	△ 531,091	△ 10.1
	計	184,552,253	177,174,205	7,378,048	4.2
差引一般財源		1,006,090,967	976,679,795	29,411,172	3.0

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
08	福 祉 保 健 費	1,190,493	1,153,704	36,789	
	01 福祉保健管理費	11,421	11,424	△ 3	
	01 管 理 費	4,893	5,049	△ 156	
		3,978	4,364	△ 386	1④ 人件費・局管理事務費
		25	28	△ 3	2④ 子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、都の出えん等による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。
		21	34	△ 13	3④ ICTを活用した福祉職場働き方改革推進事業 福祉職場でのICT活用を進めるため、サービス種別に応じた適切なICT機器の導入を図り、その効果を他施設に普及啓発するためのモデル事業を実施する。
		1	1	0	4④ 東京都地域福祉支援計画推進委員会の運営 都内全域で地域福祉を推進するため、東京都地域福祉支援計画の進行管理及び施策の検討を行う。また、都内区市町村向けに地域福祉計画に係る情報共有の場を設け、普及推進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		120	0	120	5 ^新 ④ 肝硬変治療薬開発の推進(基礎研究) 治療薬候補である低分子化合物PRI-724をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し、肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。
		120	0	120	6 ^新 ④ 人工神経接続装置開発の推進(臨床研究) 現在使用している「人工神経接続」のプロトタイプを用いて、脊髄損傷や脳梗塞などの疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発し、臨床の場において検証する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 指導監査費	321	303	18	
		38	38	0	1 ⑩ 社会福祉法人認可・指導検査 社会福祉法人に対する認可を行うとともに、業務及び会計の状況に関し指導検査を行う。
		23	23	0	2 ⑩ 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。
		4	3	1	3 ⑩ 社会福祉法人等の指導検査体制強化 都と区市町村との連携を強化し、地域におけるより効果的・効率的な指導検査の仕組みづくりを行うため、職員向けの研修会等を実施する。
		96	85	11	4 ⑩ 保険医等講習事務の委託 国民健康保険事業の適切な運営を図るため、保険医、保険薬剤師及び保険医療機関等に対する講習事務の一部を東京都医師会、東京都歯科医師会及び東京都薬剤師会に委託する。
		61	51	10	5 ⑩ 福祉サービス第三者評価システム 福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、評価手法の見直し・改定などを行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 医療政策費	51,021	46,326	4,695	
	02 医療政策費	43,503	38,810	4,693	
		498	500	△ 2	1 救急医療対策
		3,451	3,403	48	(1)継 東京都地域救急医療センターの運営 地域における救急医療連携の中核となる二次救急医療機関を指定し、地域の救急医療機関が相互に協力・連携し速やかに救急患者を受け入れる「東京ルール」の推進を図る。
		413	155	258	(2)単 休日・全夜間診療事業 休日及び夜間における内科系、外科系の救急患者に対する診療事業を実施する。
		16	0	16	(3)公 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需を改善するため、医師や看護師以外でも対応可能な調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。
		1,283	1,063	220	(4)新単 AEDマップ適正登録緊急対策事業 AEDマップに登録している設置者に対して、具体的な設置情報の登録等を推進することで、AEDマップの利便性を向上させ、緊急時に速やかにAEDを利用できる環境を整備する。
					(5)公 救命救急センター運営費補助 救命救急センターに対して運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 14	百万円 14	0	(6)継 救急専門医等養成事業 救急医療の担い手となる指定二次救急医療機関等に勤務する医師に対し、救急医療に関する専門的な研修を行う。
		132	129	3	(7)単 特殊診療 専門的医療を要する救急患者の医療を確保し、救命率の向上と生命の安全を図る。
		134	132	2	2 小児救急医療対策 (1)単 小児初期救急運営費補助事業 区市町村が地域の実情に即した小児初期救急医療を実施できるよう、運営費を補助する。
		17	17	0	(2)公 地域における小児医療研修 地域における小児救急医療を担う人材の養成・確保を図るため、地域の診療所の医師や指定二次救急医療機関の医師等を対象に、小児救急医療に関する臨床研修等を実施する。 新 指定二次救急医療機関(小児科)の医師・看護師を対象とした小児救急コースの追加
		954	949	5	(3)継 休日・全夜間診療事業(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保する。
		201	199	2	(4)単 こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う「東京都こども救命センター」を指定し、小児救急医療体制の充実を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,560	1,384	176	3 周産期医療対策 (1)⑧ 周産期医療システムの整備 ハイリスク妊婦や高度医療が必要な新生児等に対する医療確保のため、周産期母子医療センター等に対し、運営費補助を行う。 ア NICU入院児支援コーディネーターの配置 NICU入院児支援コーディネーターを配置し、早期からの在宅への移行支援を行うことにより、家族の療育環境の整備とNICU等病床の確保を図る。 イ 理学療法士の配置 周産期母子医療センターにおいて、新生児の成長発達等を図るため、理学療法士の配置を支援する。 ウ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急センターとの連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」を指定し、母体救命体制を確保する。 エ 周産期搬送コーディネーターの配置 受入困難事例の地域間搬送調整等を集中して行うコーディネーターを配置し、緊急性を要する母体・新生児へ迅速に医療を提供する。 ⑨ 災害時小児周産期医療救護活動ガイドラインの作成 ⑩ 災害時小児周産期リエゾン養成 規模 32人 (2)⑨ 小児等在宅移行研修事業 周産期母子医療センターにおけるNICU等の確保及び在宅療養等への円滑な移行を促進するため、入院児の在宅移行にかかわる、医師・看護師・理学療法士・MSW・保健師等に向けた研修を実施する。
		11	11	0	

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 77	百万円 77	百万円 0	(3)㊦ 在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。
		5	11	△ 6	(4)㊦ NICU等入院児の在宅移行支援事業 退院後に医療的ケアが必要なNICU等入院児に対する外泊訓練等を支援することにより、在宅療養への円滑な移行を一層推進する。
		19	10	9	(5)㊦ 在宅療養児一時受入支援事業 NICU長期入院児等の退院後の在宅医療における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施する。
		18	18	0	(6)㊦ 周産期医療ネットワークグループの構築 一・二・三次の医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するためのネットワークグループを構築する。
		182	194	△ 12	(7)㊦ 周産期連携病院(休日・全夜間診療事業) 休日・夜間におけるミドルリスクの妊産婦の緊急搬送受入体制を確保する。 規模 13所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円 5	百万円 6	百万円 △ 1	(8)Ⓒ 新生児医療担当医育成支援事業 臨床研修終了後の専門的研修において小児科を選択し、かつNICU等で新生児医療を担当する医師に研修医手当等を支給する医療機関に対し、手当に係る経費補助を行う。
		114	102	12	4 災害医療・へき地医療対策 (1)Ⓐ 災害拠点病院事業 災害拠点病院に対して補助金交付及び応急用資器材を整備することにより、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。 規模 85所
		15	15	0	(2)Ⓐ 災害拠点連携病院事業 中等症者や容態の安定した重症者を受入れる医療機関として、救急告示を受けた病院等を「災害拠点連携病院」に指定し、災害時の医療提供体制の強化を図る。 規模 220所
		309	59	250	(3)Ⓐ 東京DMAT(災害医療派遣チーム) NBC災害に対する医療体制整備の一環として、現場携行医薬品や資機材の整備を行うとともに、特殊災害チームと災害拠点病院に対する特殊災害対応研修を実施する。
		6	6	0	(4)Ⓒ 災害時医療救護活動研修 発災時に医療救護活動拠点で活動を行う区市町村災害医療コーディネーター及び区市町村職員について、実務能力向上を図るための研修を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円 45	百万円 2	百万円 43	(5)① 大規模イベント時における医療提供体制の強化 「東京都が主催する大規模イベントにおける医療・救護計画ガイドライン」の改定を踏まえた医療救護活動訓練等を実施し、原因別(自然災害・テロ等)に発災直後における医療提供体制の整備を行う。
		4	4	0	(6)① SCUにおける体制の強化 災害時に都内に設置されるSCUの体制を強化し、広域医療搬送体制の充実を図る。
		199	199	0	(7)① 東京都医療施設耐震計画作成支援事業 耐震化が進んでいない病院に対して、基本計画の作成等にかかる費用を補助することにより、医療施設の耐震化を支援する。
		-	-	-	(8)① 災害医療計画策定支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業で対応) 区市町村災害医療コーディネーターを中心とした地域災害医療の確立を支援する。
		264	264	0	(9)② へき地勤務医師等確保事業 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象に医師等の派遣を行い、地域に不足する医療を確保する。
		298	294	4	(10)② へき地医療運営費等補助 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象として専門診療の確保やへき地診療所の医師確保に関する補助を行い、地域に不足する医療を確保する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 46	百万円 46	0	(11)Ⓒ へき地産科医療機関運営費補助 へき地の産科医療機関に対し、身近な機関で安心して出産できる環境を整備することを目的に産科医療の運営に要する経費を補助する。
		1	2	△ 1	5 がん医療対策 (1)Ⓐ 東京都がん対策推進協議会 東京都がん対策推進計画に基づき、東京都におけるがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都がん対策推進協議会の運営を行う。
		302	257	45	(2)Ⓒ がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。 規模 26所
		104	105	△ 1	(3)Ⓐ 東京都がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。 規模 8所
		16	15	1	(4)Ⓒ 東京都小児がん診療連携推進事業 東京都における小児がん医療水準向上のため、都内の小児がん診療に携わる医療機関による診療連携・相互支援のためのネットワークを整備する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		8	8	0	(5)Ⓒ 地域がん診療病院事業 がん診療連携拠点病院が指定されていない二次保健医療圏において、緩和ケア、相談支援等の基本的ながん診療機能を確保した病院を指定し、がん医療提供体制を確保する。
		10	26	△ 16	(6)Ⓓ 緩和ケア推進事業 都内医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。
		19	18	1	(7)Ⓓ AYA世代等がん患者支援事業 AYA世代のがん患者への適切な医療提供体制の構築に向けた検討を進めるとともに、小児と成人領域の狭間においても適切な治療や支援が受けられる体制を構築する。
		12	12	0	(8)Ⓓ がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、職場や自宅の近くで夜間等に治療が受けられる体制を整備する。
		23	25	△ 2	6 地域医療対策等 (1)Ⓒ 脳卒中医療連携推進事業 脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送するとともに、患者が地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを構築する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		31	32	△ 1	(2)㊦ 糖尿病医療連携推進事業 糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の設定、合併症予防の取組、地域における病院、診療所間の医療連携の仕組みの構築を行う。
		7	17	△ 10	(3)㊦ 在宅療養普及事業 都内全域で地域の実情に応じた在宅療養を推進していくため、都民が身近な場所で安心して在宅療養を受けられる仕組みを検討する。
		10	10	0	(4)㊦ 在宅療養研修事業 病院から在宅への移行機能を強化するため、地域の在宅療養患者を支える多職種に対する研修や情報の共有化のための普及啓発を行う。
		239	210	29	(5)㊦ 入退院時連携強化事業 医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、退院後の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。
		5	4	1	(6)㊦ 小児等在宅医療推進研修事業 在宅医や看護師等の関係者向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 22	百万円 17	百万円 5	(7)Ⓒ 在宅医療参入促進事業 訪問診療を実施していない診療所医師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。
		620	620	0	(8)Ⓒ 区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携推進にあたり、区市町村が実施する取組への支援を行い、地域包括ケアシステムの推進を図る。
		30	0	30	(9)新Ⓒ 東京都多職種連携ネットワーク事業 ICTを活用した情報共有のための共通ポータルサイトを構築し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや病院を退院する在宅移行患者の受入れ先の検索を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。
		16	16	0	(10)単 暮らしの場における看取り支援事業 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、医療・介護従事者の対応力向上を図る。
		685	883	△ 198	(11)Ⓒ 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能等の充足に向けて、医療施設開設準備経費及び医療施設開設後の運営費の一部支援、医業経営コンサルタントによる病床機能転換支援等を実施し、その実現を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 3,294	百万円 3,170	百万円 124	(12)㊦ 東京都リハビリテーション病院の運営 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行う。
		38	45	△ 7	(13)㊦ 地域リハビリテーション支援事業 地域におけるリハビリテーション支援体制の充実を図るため、二次保健医療圏を単位として地域リハビリテーション支援センターを整備する。
		80	95	△ 15	(14)㊦ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 東京2020大会を控え、外国人患者が安心して医療サービスを受けられるよう、協議会を設置するとともに、医療機関の外国人患者受入体制整備に係る支援等を行う。
		3,424	3,442	△ 18	(15)㊦ 公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区の市町村公立病院に対して運営費を補助し、病院の経営の健全化を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 9病院 2,728床
		1	1	0	7 歯科保健対策 (1)㊦ 歯科保健対策推進協議会 区市町村や関係団体と連携を図りながら総合的な協議を行い、歯科保健対策を推進する。
		12	11	1	(2)㊦ 心身障害児(者)歯科診療補助 障害児の歯科診療を確保するため、心身障害児施設に対し運営費の補助を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		551	551	0	(3)④ 心身障害者口腔保健センターの運営 一般の診療所では対応が困難な心身障害児(者)等を対象とした歯科診療の実施、保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供、調査研究等を行うため、心身障害者口腔保健センターの運営を行う。
		17	17	0	(4)④ 歯科保健意識の向上 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つ)の普及啓発を図り、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。
		5	5	0	(5)④ 周術期口腔ケア推進事業 周術期口腔ケアにかかる歯科医療従事者の育成及び都民向け普及啓発を実施することにより、周術期口腔ケア体制の充実を図る。
		7	7	0	(6)④ 在宅歯科医療推進事業 在宅歯科医療に関する講演会や在宅療養を支える地域の多職種へのツールの配布を通じて、在宅における歯科医療と介護の連携を推進する。
		7	0	7	(7)④④ 歯科保健推進事業 かかりつけ歯科医の定着や乳幼児期から高齢期までの全てのライフステージに応じた適切な口腔ケアが行われるよう、普及啓発等の取組を通じて歯科保健の推進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		17	0	17	(8)新単 障害者歯科保健医療の推進 障害者歯科に関する協議の場を設置するとともに、地域の障害者歯科医療の連携推進に向けた機能分担や連携体制を構築するため、地域の実情に応じた取組を推進する。
		10	10	0	8 医療安全対策等 (1)継 院内感染対策推進事業 院内感染対策に係る知識や技術の習得、地域ネットワークへの参加支援等、都内各病院における取組を支援し、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。
		120	19	101	(2)公 東京都保健医療計画推進協議会の運営 東京都保健医療計画の進行管理及び計画の推進に関し必要な事項について協議を行う。 新 地域医療構想調整会議の議論を活性化させるため、地域医療構想アドバイザーを設置
		551	573	△ 22	(3)単 監察医務院の管理運営 死因不明の急性死や事故死等について死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。
		4	7	△ 3	(4)単 多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 大学法医学教室等と協力し、医学部生等に対するセミナー実施による将来の登録検案医の確保や、現登録検案医の検案精度向上研修等を実施することにより、多摩地域における検案医の確保及び検案精度の向上を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 医療人材 対 策 費	3,955	3,970	△ 15	
		875	900	△ 25	1 医療人材確保対策 (1)㊦ 地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金) 地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、これらの診療科に従事する意志を有する者に対し、奨学金を貸与する。 規模 特別貸与 150名
		208	208	0	(2)㊧ 病院勤務者勤務環境改善事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。
		576	552	24	2 看護職員等養成対策 (1)㊨ 看護師等養成所運営費補助 看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実と都内の看護師の充足を図る。
		908	904	4	(2)㊩ 都立看護専門学校の運営 看護師を養成する都立看護専門学校の運営を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		56	56	0	3 看護職員定着対策 (1)継 看護職員定着促進支援事業 二次保健医療圏ごとに就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。
		18	1	17	(2)単 東京都看護人材確保対策会議 医療関係者や学識経験者、養成機関関係者等による会議の場を設け、看護職員の就業実態等を踏まえた養成、定着、再就業等の施策を検討する。 新 看護人材実態調査の実施
		123	120	3	(3)公 新人看護職員研修体制整備事業 新人看護職員の早期離職の要因のひとつとしてあげられる現場と基礎教育とのギャップを解消するため、新人研修体制を充実し、離職防止・定着促進を図る。
		7	8	△ 1	(4)公 島しょ看護職員定着促進事業 島しょで働く看護職員に対する出張研修や、看護職員が一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施することにより、島しょ看護職員の定着促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		252	286	△ 34	4 看護職員再就業対策 (1) 継 ナースプラザの管理運営 看護職員等の確保対策を効果的かつ体系的に推進するための中核施設として運営する。
		65	65	0	(2) 継 看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。
		5	0	5	5 医療人材資質向上対策 (1) 新公 看護師等出向支援事業 病院の看護職員が地域の訪問看護ステーションに出向し、一定期間、訪問看護に従事することで、在宅療養支援能力の向上を図る。
		7	7	0	(2) 公 退院支援人材育成事業 退院支援専門部署を設置していない医療機関に対して、退院支援に必要な知識等を習得する研修を実施し、在宅への移行を円滑に進める人材の確保を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 保 健 政 策 費	328,629	326,161	2,468	
	02 保 健 政 策 費	3,434	3,343	91	
		552	542	10	1 ⑩ 保健所の運営 地域住民の健康の保持及び増進のため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として、多摩地域5所、島しょ1所(4出張所、2支所)の保健所を設置・運営する。
		2,500	2,500	0	2 ⑩ 医療保健政策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、保健医療分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民が健康で安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。
		2	0	2	3 ⑩⑩ 災害時健康危機管理支援チームの体制整備 災害発生時に、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、専門的な研修を受けた都職員等により構成する支援チームの体制を整備する。
		4	5	△ 1	4 自殺総合対策の推進 (1) ⑩ 自殺総合対策東京会議 自殺者数を減少させるため、都内における自殺の予防、自殺念慮・未遂者への危機介入、自死遺族への支援など、社会的な取組を着実に推進するために必要な検討を行うとともに、地域自殺対策推進センターを設置運営し、自殺対策の総合的な推進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		8	2	6	(2)Ⓒ 自殺防止！東京キャンペーン 自殺は社会的な取組で減少させ得ることや悩みを具体的に解決する手段があることなどを広く都民に伝えていくため、適切な普及啓発を行う。
		28	29	△ 1	(3)Ⓒ ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク 自殺念慮者や未遂者がその悩みに応じた相談・支援を受けられるよう、関係機関等によるネットワークを構築し、自殺の未然防止を図る。 また、救急医療機関に搬送された未遂者の自殺の再企図防止のための相談窓口設置等によるハイリスク者支援、若年層向け講演会や相談窓口周知、職域向け講演会等を通じ、自殺に追い込まれない社会環境づくりに取り組む。
		62	62	0	(4)Ⓒ 東京都自殺相談ダイヤル 自殺の総合相談電話を設置し、相談者の抱える自殺念慮の背景となる問題を傾聴するとともに、「ころといのちの相談・支援 東京ネットワーク」参加機関と連携し、問題の解決を目指して相談者への積極的な支援を実施する。
		159	106	53	(5)Ⓒ 地域自殺対策強化事業 区市町村や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策力を強化する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		103	80	23	(6)㊦ SNS自殺相談 LINEによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、問題の解決を図り、自殺を未然に防ぐ。
	03 健康推進費	3,677	2,774	903	
		18	18	0	1㊧ 東京都健康推進プラン21(第二次)の推進 東京都健康推進プラン21(第二次)の着実な推進と実効性の確保に向け、区市町村や民間団体が取組を進めるための環境整備を行うとともに、区市町村等における指導的役割を担う人材の養成を図る。
		21	15	6	2㊨ 生活習慣改善推進事業 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、都民自らが生活習慣の改善と健康づくりの実践が行えるよう、区市町村や民間団体と連携し、普及啓発と環境整備を行う。
		10	0	10	3㊩ 高齢者の食環境整備事業 健康寿命の延伸に向け、フレイルの原因の一つである低栄養を予防するため、配食事業者への講習やコンビニエンスストアとの連携により、高齢者の食環境整備を支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		4	0	4	4 4 ④(新) 地元から発信する健康づくり支援事業 地域で健康づくりに取り組む団体等の活動事例の表彰や紹介を通じて、健康寿命の延伸に向けた地域活動の活性化を図る。
		51	50	1	5 ⑤(継) 職域健康促進サポート事業 都がこれまで蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の効果的な普及啓発と事業者における取組の促進を図るため、東京商工会議所と連携の上、「健康経営アドバイザー」を活用し、事業者に対する取組支援を行う。
		3	3	0	6 ⑥(単) 糖尿病予防対策事業 糖尿病の発症や重症化・合併症の予防を図るため、都民に対する普及啓発を行うとともに、職域における糖尿病予防対策の体制整備を支援する。
		42	39	3	7 (1) ⑦(公) がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のための普及啓発及び区市町村や企業のがん対策の取組を支援することにより、がん検診の受診率向上を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 31	百万円 25	百万円 6	(2)Ⓒ 検診実施体制の整備 区市町村が行うがん検診の受診率向上と精度管理の充実を支援し、精密検査未受診者への受診勧奨及びがん検診要精検者の精密検査結果の把握を徹底させるとともに、検診に従事する人材の育成を図る。 ア 地域の受診率・精度管理向上事業 イ 読影医師等養成研修
		41	42	△ 18	⑧ がん登録事業 総合的ながん対策の実施・評価に向け、がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施する。
		2,602	1,636	966	9 たばこによる健康影響防止対策の推進 未成年者等に対する喫煙の健康影響に関する普及啓発やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の認知度向上に取り組むとともに、東京都受動喫煙防止条例の施行に向け、都民や関係団体への普及啓発や区市町村支援を実施し、受動喫煙防止対策を推進する。 (1)Ⓒ 喫煙の健康影響に関する普及啓発 (2)⑧ 受動喫煙防止対策の推進 都民や東京を訪れる人を対象に、条例の趣旨や目的に関する普及啓発を実施するとともに、専門相談窓口を設置し、規制内容に関する問合せや各種の相談に対応する。 また、区市町村に対し、施設管理者等からの相談や普及啓発に係る経費及び屋内外の公衆喫煙所の整備に要する経費を補助する。 (3)⑨ COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 771	百万円 848	百万円 △ 77	10 ㊦ 健康増進法に基づく区市町村補助事業 健康増進法に基づき、40歳以上を対象に区市町村が実施する健康増進事業に対して補助を行う。 補助対象事業 健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業、健康診査、肝炎ウイルス検診 補助率 都2/3、区市町村1/3 実施主体 区市町村
	04 特定疾病 対策費	27,213	25,752	1,461	
		24,943	23,442	1,501	1 ㊦ 難病等医療費助成 難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき認定された患者に対して、医療費を助成する。 認定患者見込者数 130,216名

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		367	369	△ 2 2	在宅難病患者対策 (1)㊟ 難病患者訪問診療事業 (2)㊟ 一時入院事業 (3)㊟ 医療機器貸与・整備事業 (4)㊟ 人工呼吸器使用難病患者訪問看護 (5)㊟ 難病対策地域協議会の運営 (6)㊟ 難病医療ネットワーク事業
		42	42	0 3 ㊟	難病相談・支援センター事業 地域で生活する難病患者の専門相談やピア相談、就労支援等を行うことにより、地域における療養生活の質の維持向上を支援する。
		18	18	0 4 ㊟	臓器移植対策 臓器移植の推進及び移植体制の確立のため、普及啓発、組織適合性検査費の助成、臓器移植コーディネーターの設置を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 1,564	百万円 1,563	百万円 15 ^⑤	<p>肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進、定期検査費や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 また、ウイルス性肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変の入院医療費の軽減を図るとともに、治療研究を推進する。</p> <p>(1) 診療ネットワーク整備事業 (2) 肝炎治療推進事業</p>
	05 原爆被爆者 保健福祉費	3,031	3,147	△ 116	
		3,031	3,147	△ 116	<p>1^⑤ 原子爆弾被爆者援護 原子爆弾被爆者及び被爆者二世に対して、健康診断の実施や各種手当の給付、介護サービス利用助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の向上を図る。</p> <p>規模 ⑤ 被爆者健康診断 4,321 件 ⑤ 被爆者二世健康診断 9,078 件 ⑤ 健康管理手当の支給 45,541 件 ⑤ 介護手当の支給 3,379 件 ⑤ 介護保険等利用助成 11,858 件</p>

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	06 医療助成費	25,420	25,381	39	
		16,633	16,280	353	1㊦ 心身障害者医療費の助成 障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 身体障害者1・2級(内部障害3級含む)、知的障害者1・2度 精神障害者1級 所得制限 特別障害者手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 110,080人
		1,114	1,145	△ 31	2㊦ ひとり親家庭等医療費助成事業補助 ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 ひとり親家庭の母又は父及び児童等 所得制限 児童扶養手当準拠 一部負担 高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数 51,116人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 2/3(区部財調) 事務費 1/2(区部財調)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		3,924	3,942	△ 18	3㊦ 乳幼児医療費助成事業補助 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学前の乳幼児を養育している者 所得制限 児童手当法準拠 対象者数 198,322人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)
		3,749	3,791	△ 42	4㊦ 義務教育就学児医療費助成事業補助 子育て推進の一環として、義務教育就学期にある児童の治療に要する医療費の一部を助成する。 対象者 義務教育就学期にある児童を養育している者 所得制限 児童手当法準拠 一部負担 通院について1回あたり200円 対象者数 243,772人 実施主体 市町村 補助率 医療助成費 1/2 (区部財調) 事務費 1/2 (区部財調)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
	07 国民健康 保 険 費	百万円 260,222	百万円 260,083	百万円 139	
		126,615	130,088	△ 3,473	1 区市町村国民健康保険事業に対する負担金等 区市町村等が行う国民健康保険事業の運営や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運用に資するため、基金の設置や運営費の一部を負担・補助する。 (1)Ⓒ 高額医療費負担金 (2)Ⓒ 保険基盤安定負担金 (3)Ⓒ 財政調整交付金 (4)Ⓓ 特別区に対する補助 (5)Ⓓ 市町村に対する補助 (6)Ⓓ 国民健康保険組合に対する補助 (7)Ⓓ 国民健康保険新制度移行支援事業 (8)ⒸⒹ 後発医薬品使用促進事業 (9)Ⓓ 国民健康保険事業会計繰出金
		128,258	124,609	3,649	2 後期高齢者医療制度に係る都負担金等 東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費等を負担・補助する。 (1)Ⓒ 後期高齢者医療給付費等負担金 (2)Ⓒ 高額医療費負担金 (3)Ⓒ 保険基盤安定負担金

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 生活福祉費	36,216	36,516	△ 300	
	01 管理費	5,446	5,461	△ 15	
		3,566	3,566	0 1 ④	地域福祉推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、地域福祉の推進に係る基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		147	127	20 2 ④	備蓄倉庫の管理等 災害発生時に必要な食料等を供給するため、災害救助物資の備蓄等を行う。 規模 都直営倉庫 10か所 兼用倉庫 11か所 区市町村寄託倉庫 679か所
		15	15	0 3 ④	備蓄倉庫の建物維持管理 災害発生時に迅速かつ円滑に災害救助物資を供給するため、備蓄倉庫の維持管理を行う。
		5	5	0 4 ④	災害援護資金の貸付等 災害の被災者に対して、区市町村が実施する災害援護資金の貸付に要する経費を負担する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 生活保護費	20,511	20,971	△ 460	
		19,223	19,565	△ 342	1 ㊦ 生活保護費の負担 生活保護法に基づく生活保護費を負担する。 対象:居住地がないか、又は明らかでない被保護者等及び町村部
		3	4	△ 1	2 ㊦ 被保護者自立促進事業 生活保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立の促進を図る。 実施主体 都(町村部) ※区市及び特別区人事・厚生事務組合については、地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施
		18	46	△ 28	3 ㊦ 寄りそい型宿泊所事業 身体機能が低下し、見守りが必要となった低所得高齢者等が、本来的な居場所を確保するまでの間も不安なく居住できるよう、中間的居場所を整備する。 実施主体 区市 規 模 5か所 負担割合 都1/2 区市1/2

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 4	百万円 4	0 4 ㊦	被保護者就労準備支援事業 町村において、就労に向けた課題を多く抱える被保護者に対し、就労支援にあわせ、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善等の支援を行う。
	04 地域福祉 推進費	4,285	4,156	129	
		9	9	0 1 ㊦	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村における仕組みづくりを支援するとともに、制度の普及・定着のための取組を行う。
		572	560	12 2 ㊦	日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する。 実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 規 模 63か所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,074	992	82	<p>3④ ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業 障害者等を含む住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修を行う区市町村を支援する。また、公共施設のトイレの洋式化に取り組む区市町村を支援する。</p> <p>実施主体 区市町村 規 模 ユニバーサルデザインのまちづくり住民参加推進事業 8区市町村 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急整備事業 20区市町村 公共施設のトイレの洋式化 1,450基 補 助 率 点検 10/10 バリアフリー改修等 2/3</p>
		19	21	△ 2	<p>4④ 福祉のまちづくりの普及・推進 「福祉のまちづくり推進協議会」等を運営し、都民、事業者及び区市町村等と連絡調整を図りながら施策を進めるとともに、福祉のまちづくりの普及・推進活動を行う。</p>
		96	84	12	<p>5⑤ 心と情報のバリアフリーに向けた普及推進 だれもが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。</p>

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		10	7	36④	心のバリアフリーサポート企業連携事業 心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表する。
		110	109	17④	地域福祉推進事業補助 区市町村が、地域の実情に応じて、創意と工夫により、地域の社会資源を有効に活用して柔軟に福祉サービスの事業を実施できるよう補助する。 実施主体 区市町村
		179	186	△78④	地域福祉振興事業補助 地域の民間団体等が実施する先駆的・開拓的・実験的な在宅福祉サービスに対して補助する。 実施主体 公益財団法人東京都福祉保健財団

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
	05 福 祉 人 材 対 策 費	百万円 1,824	百万円 1,818	百万円 6	
		370	387	△ 17 1	① 福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業の援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。 事業内容 福祉人材センターの管理・運営(多摩支所含む) 次世代の介護人材確保事業 専門員による人材の開拓 福祉の仕事就職フォーラム 地域密着面接会 助成金付のインターンシップ 事業所に対する研修実施支援 人材定着・離職防止に向けた相談支援 コーディネーターによる事業者支援
		21	41	△ 20 2	② 東京都福祉人材対策推進機構の運営 福祉関係団体等が参画する東京都福祉人材対策推進機構において、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、福祉人材の確保・育成・定着のための方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げていく。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		101	82	19	3④ 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。
		35	35	0	4④ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の魅力を発信する普及啓発キャンペーンを実施し、福祉・介護人材の確保を図る。
		45	43	2	5④ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 働きやすさの指標となるガイドラインを踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、福祉人材の確保を図る。
		1,188	1,170	18	6④ 民生・児童委員活動の推進 地域住民の身近な相談役として、行政と地域を結び付ける役割を担っている民生・児童委員の活動を支援することにより、地域での自立した暮らしを支え、地域における社会福祉の増進を図る。 民生・児童委員、主任児童委員定数 10,363人

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	06 生活支援費	4,067	4,029	38	
		1,340	1,302	38	1 ㊦ 自立支援センター事業 路上生活者が自立就労し、地域で安定した生活を営むことができるようにするため、都区共同で自立支援センターを運営する。 規 模 5か所 定 員 353名 実施主体 都及び区
		113	111	2	2 ㊦ 巡回相談事業 路上生活者に対する巡回相談や自立支援センターの退所者に対する訪問による相談助言等を行い、その自立を支援する。 実施主体 都及び区
		118	56	62	3 ㊦ 支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化・高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。 実施主体 都及び区

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		84	85	△ 14	<p>④ 新生活サポート事業 生活の再生や自立に意欲のある者に対し、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより支援する。</p> <p>(1) 多重債務者生活再生事業 生活再生への意欲があるにもかかわらず、多重債務で生活困難な状況にある者に対して、相談を行う体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。</p> <p>(2) 自立生活スタート支援事業 児童養護施設入所者など、社会的養護の下にある者に対して、就職や進学の際に必要な資金の貸付及び相談援助を行う。</p>
		569	595	△ 26	<p>⑤ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。</p>
		1,105	1,138	△ 33	<p>⑥ 受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得者に対して、学習塾等の受講料及び高等学校、大学等の受験料の貸付を行うことにより、子供の進学に向けた取組を支援する。</p> <p>実施主体 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 負担割合 都10/10</p>

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		50	52	△ 27 ^⑩	<p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>町村において、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施することで、生活困窮者等に対する支援を行う。</p> <p>事業内容 自立相談支援 住居確保給付金の支給 就労準備支援 一時生活支援 家計改善支援 子供の学習支援</p>
		20	21	△ 18 ^⑩	<p>自立相談支援機関窓口の体制強化支援事業</p> <p>都内の自立相談支援機関窓口に従事する者に対し、研修や助言・相談を行うことにより、生活困窮者に対する支援の質の向上を図る。</p>

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 高齢社会対策費	209,370	192,530	16,840	
	01 管 理 費	1,759	2,185	△ 426	
		1,730	2,155	△ 425	1 ㊦ 管理経費 高齢社会対策事業に従事する職員の給料、諸手当及び管理事務費
		28	30	△ 2	2 ㊦ 「選択的介護」モデル事業に係る検討及び検証 選択的介護のモデル構築に向けた検討及びモデル事業の今後の展開等を見据えた効果等 検証を行う。
	02 介護保険費	151,049	141,246	9,803	
		139,447	131,066	8,381	1 ㊦ 介護保険給付費負担金 ① ②に掲げるものを除く 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 費用負担 保険料50%、公費50%(国20%、都17.5%、区市町村12.5%)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		9,112	9,033	79	2(公) 地域支援事業交付金 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 包括的支援事業・任意事業 費用負担 保険料23%、公費77%(国38.5%、都19.25%、区市町村19.25%)
		1,923	573	1,350	3(公) 第1号保険料の低所得者軽減強化 第1号保険料について公費を投入し、低所得者の保険料の軽減を図る。 費用負担 国50%、都25%、区市町村25%
		69	53	16	4(継) 低所得者特別対策事業 低所得者等に対し負担の一部を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図る。
		79	173	△ 94	5(公) 介護保険財政安定化基金 一定の事由により生じた区市町村の介護保険の財源不足について、資金の交付・貸付を行う 目的で基金を設置し、区市町村の介護保険財政の安定化を図る。
		3	6	△ 3	6 (1)(継) 介護保険制度の運営 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営 東京都高齢者保健福祉計画の進行管理や介護保険制度の検証を行うとともに、介護給付 の適正化に向けた取組等について検討し、高齢者保健福祉施策の推進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		126	122	4	(2)㊦ 介護サービス情報の公表 介護保険サービスの利用者が事業者のサービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することにより、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの一定の質の確保を図る。
		165	103	62	7 ケアマネジメントの充実 (1)㊦ 介護支援専門員研修事業 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図る。
		16	9	7	(2)㊦ 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業 在宅療養に係る推進役として活躍できる人材を育成するため、介護支援専門員等を対象に、高齢者の自立支援及び要介護状態等の重度化防止に係る実践的な知識・技術に関する研修を実施する。
	03 高齢福祉費	42,788	35,389	7,399	
		28	4	24	1 認知症高齢者への支援 (1)㊦ 認知症対策推進事業 認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		831	645	186	(2)⑥ 認知症疾患医療センター運営事業 認知症の人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
		66	65	1	(3)⑥ 認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
		19	20	△ 1	(4)⑥ 歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力向上研修事業 認知症の早期発見や医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員に対する研修を実施する。
		500	208	292	(5)⑥ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。 ア ⑦認知症検診推進事業 イ 認知症地域支援推進事業 ウ 認知症ケアプログラム推進事業

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		52	51	1	(6)㊦ 若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症患者本人及び家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
		121	145	△ 24	2 介護予防の総合的な取組 (1)㊦ 東京都介護予防推進支援事業 要支援者等の多様なニーズに対応したサービス提供を行う区市町村を支援することにより、要介護認定に至らない高齢者の増加及び重度化予防を推進する。
		34	0	34	(2)㊦ 介護予防・フレイル予防推進事業 高齢期を健康な状態で過ごすため、主にシニア世代やシニア予備群を中心とした都民に対し、介護予防・フレイル予防の普及啓発を実施する。
		184	187	△ 3	3 社会参加の推進 (1)㊦ 老人クラブ助成事業 高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		18,943	18,120	823	(2)㊦ シルバーパスの交付 高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、シルバーパスに係る事業を行う指定団体に対し、支援を行う。
		2	2	0	4 質の高い福祉サービスの確保 (1)㊦ 訪問看護等事業開始等運営支援事業 都における地域包括ケアシステムの推進及び要介護高齢者の在宅療養生活を支えるため訪問看護ステーションの安定的な運営及び看護小規模多機能型居宅介護の設置促進等を支援することにより、訪問看護のサービス量の確保を図る。
		76	68	8	(2)㊦ 訪問看護人材確保育成事業 要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給を図るため、大規模訪問看護事業所を中心とした地域における新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着を図る。
		29	15	14	(3)㊧ 訪問看護ステーション代替職員(研修及び産休等)確保支援事業 訪問看護師の研修派遣や産休・育休にかかる代替職員を確保する訪問看護ステーションを支援することで、訪問看護師の資質向上や働きやすい職場環境の整備を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		53	53	0	(4)④ 新任訪問看護師就労応援事業 訪問看護未経験の看護職を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援を行うことにより、訪問看護分野への就労を促進する。
		10	0	10	(5)④ 訪問看護師オンデマンド研修事業 育児・介護中の訪問看護師のスキルアップに資するよう、eラーニング研修等を実施し、訪問看護人材の育成・定着を図る。
		13	0	13	(6)④ 東京都介護人材総合対策検討委員会の運営 東京都における介護人材を取り巻く状況の分析を行い、介護人材の確保・育成・定着に向けた効果的な対策について検討を行う。
		1,688	916	772	(7)④ 介護人材確保対策事業 介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
		187	132	55	(8)④ 介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の若手常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		557	476	81	(9)④ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護職員住宅の借り上げを支援することで、介護人材の確保定着を図るとともに、施設における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
		1,037	1,097	△ 60	(10)④ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 介護職員の育成及び定着促進を図るため、介護キャリア段位制度を活用し、キャリアパスの仕組みを導入する介護保険事業所への支援を行う。
		127	127	0	(11)④ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
		310	310	0	(12)④ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。
		56	0	56	(13)④ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し奨学金を給付する事業者に対し、必要な経費の一部を支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		27	25	2	(14)公 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。
		276	51	225	(15)継 次世代介護機器の活用支援事業 介護事業所での次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援することにより、介護職員の定着及び高齢者の生活の質の向上を図る。
		88	83	5	(16)単 ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 居宅サービス事業所における介護業務の負担軽減に資するICT化を支援し、離職率低下や職場環境の改善による介護人材の定着を図る。
		605	0	605	(17)新単 介護保険施設等におけるICT活用促進事業 特別養護老人ホーム等におけるICT環境整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに、質の高い介護サービスの提供を推進する。
		52	44	8	(18)単 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進 東京の強みである豊富な人材を活用し、多様な主体の参加による地域包括ケアシステムを構築していくため、地域団体の運営基盤の強化や、新たな活動の創出に向けたセミナーの開催などの支援を行うとともに、地域貢献活動の情報を広く発信する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		51	62	△ 11	(19)継 暮らしの場における看取り支援事業 住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、医療・介護従事者の対応力向上を図るとともに看取り環境の整備に対する補助を行う。
		400	350	50	(20)単 人生100年時代セカンドライフ応援事業 多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援し、人生100年時代において高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現する。
		200	0	200	(21)新単 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 元気高齢者の社会参加を促進するため、元気高齢者が運営の担い手となり、学校支援活動や子供たちの放課後活動の支援等の様々な活動を実施する地域交流拠点を整備する区市町村の取組を支援する。
		2,944	2,139	805	5公 施設開設準備経費助成特別対策事業 特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
		4,908	3,037	1,871	6継 定期借地権の一時金に対する補助 施設等用地にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		333	245	88	7④ 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
		250	250	0	8④ 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金 都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備を行う場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。
		3,780	3,780	0	9④ 高齢社会対策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実に支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		32	32	0	10④ 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業 オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続き等のアフターフォローを行う。
		200	0	200	11④(新) 特別養護老人ホーム整備に係る用地確保支援事業 特別養護老人ホームの整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 1,474	百万円 0	百万円 1,474	12(新)① シニア予備群向け読本の作成・配布 高齢者になる前から高齢期のライフプランをイメージできるよう、シニア予備群に対し、元気でやりがいを持って過ごすために必要な情報や、介護や支援が必要になった時の対応方法等を周知する。
	04 高齢福祉施設費	8,616	8,459	157	
		2,976	2,787	189	1(単) ケアハウス運営費補助 介護度の低い低所得高齢者が低廉な利用料等で利用できるよう、ケアハウス及び都市型軽費老人ホームの運営費の一部を補助する。
		3,413	3,413	0	2(単) 特別養護老人ホーム経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図ることができるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。
	05 高齢者病院費	5,159	5,251	△ 92	
		5,159	5,251	△ 92	1(単) 健康長寿医療センター等への支援 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	06 少子社会対策費	275,565	268,025	7,540	
	01 管 理 費	10,261	9,710	551	
		9,939	9,386	553	1④ 人件費
		22	34	△ 12	2④ 「子育て応援とうきょう会議」による気運の醸成 行政、企業、大学、NPOなどで構成する「子育て応援とうきょう会議」により、社会全体で子育てを支援する気運を高める。
		14	6	8	3④ 東京都子供・子育て会議の運営 子ども・子育て支援法に基づく「東京都子供・子育て支援総合計画」の進捗管理等のため、東京都子供・子育て会議の運営等を行う。
		14	4	10	4④ 子供・子育てに関する施設等情報サイトの運用 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の情報を一元管理し、都民が活用しやすい公表情報として、ホームページに掲載する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 子供家庭福祉費	91,131	90,541	590	
		28,080	28,220	△ 140	1㊦ 児童手当の支給 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。 支給対象児童 中学校修了までの児童
		470	389	81	2㊦ 児童扶養手当の支給 父又は母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。
		9,664	9,979	△ 315	3㊦ 児童育成手当の支給 児童の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給し、児童の福祉の増進を図る。 (1) 育成手当 18歳に達した日の属する年度の末日までのひとり親家庭等の児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 13,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調 (2) 障害手当 20歳未満の心身障害児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 15,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		20,164	19,984	180	4 ^④ 子育て推進交付金 子育て支援の主体である市町村が、地域の実情に応じて、創意工夫により施策を行うことができるよう「子育て推進交付金」により子育て支援全般の充実を図る。 基本分 児童一人当たり単価に単位費用化し、児童数等に応じ交付 政策誘導分 市町村の取組の促進を図る項目、指標を設定 規模増分 認可保育所の入所児童数増等に係る経費を加算
		5,294	5,294	0	5 ^④ 子供家庭支援区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		5,383	5,246	137	6 ^④ 学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。
		1,369	1,156	213	7 ^④ 都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長(午後7時以降)や保育士等有資格者の配置等、都が定めた要件を満たす学童クラブ事業を行う区市町村に対し補助を行う。 ④ 都型一体型学童クラブの創設 都型学童クラブと放課後子供教室の一体型を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		518	451	67	8④ 定期利用保育事業補助 パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育する事業を行う区市町村に対し補助を行う。
		887	792	95	9④ 一時預かり事業補助 保護者の疾病や災害、育児疲れ等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う区市町村に対し補助を行う。
		5	0	5	10④ 新④ ふらっとひろば事業(仮称) 障害の有無に関わらず、全ての就学前の子を持つ親子が利用できるよう、子育てひろばに専門職を配置するモデル事業を実施する。
		280	187	93	11④ 子供の居場所創設事業 子供が気軽に立ち寄れる居場所をつくり、食事の提供や学習支援等を行うなど、気になる家庭への見守りを通じて地域全体での支援体制を整備する区市町村に対し補助を行う。 規模 23か所
		40	38	2	12④ 新④ ジョブ・トレーニング事業(自立援助ホーム) 自立援助ホームに入所中又は退所した児童の就労支援及び就労定着支援を手厚く行える体制を整備し、自立援助ホーム入退所者の自立を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		66	65	1	13 継 子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげることを目的に、専任職員を配置し、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する。
		486	832	△ 346	14 単 保育所等ICT化推進事業 保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図る。
		10	18	△ 8	15 継 民有地マッチング事業 民有地や空き家等を活用した保育所等の整備を進めるため、不動産事業者等と連携して物件確保に取り組む区市町村を支援する。
		145	141	4	16 継 保育人材確保事業 保育士等の有資格者を対象とした就職支援研修等の実施、都全域を対象とした就職相談会等の開催、保育人材コーディネーターの配置等により、保育人材の就職を支援する。
		28	28	0	17 単 保育人材確保支援事業 保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助する。
		7	13	△ 6	18 継 保育従事職員資格取得支援事業 保育士資格を有していない保育従事者への資格取得支援により、保育人材の確保を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		3,931	3,520	411	19 ⑥ 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業 区市町村が保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う事業者を支援する場合に、その経費の一部を補助することにより、保育人材の確保定着及び離職防止を図る。
		8	14	△ 6	20 ⑥ 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 保育士養成施設が行う保育所等への就職促進の取組を支援することにより、新卒者の保育所等への就職促進を図る。
		32	100	△ 68	21 ⑥ 元気高齢者など多様な人材が輝く子育て支援員等の確保促進事業 子育て支援員等の雇用促進を図ることにより、保育の人材不足解消へと繋げるとともに、元気高齢者や主婦等のやりがいや生きがいの創出を図る。
		369	252	117	22 ⑥ 保育士等キャリアアップ研修支援事業 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。
		41	34	7	23 ⑥ ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭やその支援機関に対して、自立や就業に向けた各種相談・支援を行う。
		6	3	3	24 ⑥ 養育費等相談支援推進事業 離婚に際し、家事事件に精通した弁護士による養育費等の相談支援を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 198	百万円 186	12	25 ^継 ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等が、生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援するとともに、家庭教師派遣型の学習支援を実施する区市町村を支援する。
		2,594	2,577	17	26 ^継 小児疾病等医療費助成 小児慢性特定疾病児の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。 規模 小児慢性特定疾病 90,437人(延) 結核児童療育給付 3人(延) 身体障害児育成医療 1,711人(延) 妊娠高血圧症候群等 21人(延) 未熟児養育医療 6,902人(延) 入院助産 559人(延)
		7	0	7	27 ^新 移行期医療支援体制整備事業 小児期から成人期への移行期にある小児慢性特定疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、医療従事者間の連携など支援体制の整備等を促進する。
		3,722	3,893	△ 171	28 ^継 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療の一部を助成する。
		258	236	22	29 ^単 不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療に係る経費を助成する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,150	1,150	0	30 ㊦ 出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業) 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、育児パッケージの配布や地域の子育て拠点に専門職配置等を行う区市町村の取組を支援する。 規模 44区市町村
		50	50	0	31 ㊦ 産後ケア支援事業 産後に安心して子育てができる支援体制の確保に向け産後ケアを行う区市町村を支援する。
		160	160	0	32 ㊦ 産婦健康診査支援事業 産後うつ予防等の観点から出産後間もない産婦への健康診査を行う区市町村を支援する。
		918	918	0	33 ㊦ 在宅子育てサポート事業 生後1歳未満の子供を持ち、保育サービスを受けていない家庭を対象に、家事支援を行うことで負担を軽減し、要支援家庭への移行を未然に防止する。
		116	74	42	34 ㊦ 子供の健康相談室 小児の健康に関する不安を解消するため専門的な立場から助言を行う電話相談を実施する。
		856	805	51	35 ㊦ 利用者支援事業 子供及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う区市町村を支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		146	153	△ 7	36 ⑥ 子育て支援員研修 地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、各事業等に従事することを希望する方を対象に必要な研修を提供し、研修を修了した方を「子育て支援員」として認定する。
	03 児童相談所費	3,465	2,883	582	
		1,548	1,344	204	1 ⑥ 児童相談所管理事務費・相談判定指導費 児童福祉法第12条の規定により児童相談所を設置し、子供に関する相談を受け、調査や診断、援助等を行う。 児童相談所 11か所
		1,143	1,024	119	2 ⑥ 一時保護費 児童福祉法第33条の規定に基づき、児童の一時保護を行う。 一時保護所 7か所 221人
		132	0	132	3 ⑧(新) 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なLINEを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 7	百万円 7	0	4 ④ 一時保護所における外部評価 一時保護所の施設運営の質の向上を図るため、外部機関からの評価を実施する。 一時保護所 7か所
		6	5	1	5 ④ 一時保護所における第三者委員の活動 一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。
		43	13	30	6 ④ 児童虐待防止の普及啓発 児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。
	04 児童福祉施設費	169,670	163,852	5,818	
		22,524	21,705	819	1 ④ 児童養護施設等への保護委託等 児童養護施設等民間施設への保護委託等を行うほか、入所児童の進学支援や特別な支援を必要とする児童のケアなど、施設の取組への支援を強化する。
		57	53	4	2 ④ 連携型専門ケア機能モデル事業 児童のケアの充実を図り、虐待による重篤な症状を持つ児童等を確実に受け入れる公的な役割を果たす施設として、石神井学園において生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」を試行する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 2,703	百万円 2,617	86	3(継) 養護児童グループホームの推進 児童養護施設に入所している児童のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的雰囲気の中で養育する。 規模 162か所
		371	334	37	4(単) グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 社会福祉法人等が設置するグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化することにより、家庭的養護の推進を図る。 規模 71か所
		419	636	△ 217	5(単) 専門機能強化型児童養護施設制度 精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所の増加に対応するとともに、児童の自立促進を図る。
		356	344	12	6(単) 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や、施設退所後のアフターケアを手厚く行えるよう自立支援コーディネーターを配置し社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。
		43	29	14	7(単) サテライト型児童養護施設事業 施設不在区市等に本園に準じた機能を持つ「サテライト型児童養護施設」を設置し、近接施設への支援を拡充するとともに、地域支援や退所児童等の支援を強化する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		217	0	217	8 (新公) 育児指導機能強化事業 乳児院等に育児指導担当職員を配置し、入所児童やその家族に加え、地域で子育て中の家庭等からの子育てに関する相談に応じることにより、子育てに関する不安を解消するなど育児指導機能の充実を図る。
		14	0	14	9 (新単) 施設と地域との関係強化事業 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。
		147	0	147	10 (新公) 医療機関等連携強化事業 継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入れを促進するため、乳児院等に医療機関等連絡調整員を配置する。
		179	0	179	11 (新単) 児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院を運営する事業者が、職員用の宿舍を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。
		12	11	1	12 (単) 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、可能な限り早期に特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や、新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		149	256	△ 107	13 ㊦ 乳児院の家庭養育推進事業 乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。
		1,126	969	157	14 ㊦ 養育家庭等 家庭的養護が望ましい児童を養育家庭に委託する。 委託児童数 436人 養育手当 一人目86,000円 二人目以降55,000円 事業費 一般生活費、生活指導訓練費、学校教育費等
		39	0	39	15 ㊦ 養子縁組民間あっせん機関助成事業 養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証する取組や職員の研修受講等を支援することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図る。
		6	6	0	16 ㊦ 里親委託交流経費補助事業 委託候補児童と交流を行った養育家庭に対し補助を行い、更なる里親制度の普及促進、積極的活用及び里親委託率の向上を図る。 規模 81人

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		202	198	4	17 ⑥ 里親支援機関事業 社会的養護を必要とする児童の里親への委託を一層推進するため、児童相談所業務を補完する専門機関において養育相談や未委託家庭への定期巡回訪問等を行うことにより、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。 規模 11か所
		538	519	19	18 ⑥ ファミリーホーム事業 養育者(事業者)の住居において、5人または6人の子供を養育する。 実施箇所数 43ホーム 委託児童数 254名
		24	30	△ 6	19 ⑥ 社会的養護処遇改善加算対応研修 児童福祉施設に勤務する各種専門職員やユニットリーダー等の人材確保及び育成を図るための各種研修を実施する。
		37,520	35,085	2,435	20 ⑥ 施設型給付 区市町村が私立認可保育所、私立認定こども園(幼保連携型、保育所型、地方裁量型)で行う保育に要する経費を支弁する。 規模 保育所 2,255か所 認定こども園 63か所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		5,829	5,926	△ 97	21 ㊦ 地域型保育給付 区市町村が小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、離島等での特例保育事業で行う保育に要する経費を支弁する。 規模 小規模保育 522か所 家庭的保育者 448か所 事業所内保育 57か所 居宅訪問型保育 400人(利用児童数) 特例保育 46人(利用児童数)
		28,474	28,321	153	22 ㊦ 東京都保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。
		14,614	12,791	1,823	23 ㊦ 保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応したサービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。
		193	127	66	24 ㊦ 重大事故防止のための巡回支援指導事業 保育所、認定こども園等における保育中の死亡事故等の重大事故を防止するため、睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		27,000	24,000	3,000	25 ㊦ 待機児童解消区市町村支援事業 待機児童の解消に向けて、保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービス拡充の取組を更に加速させる。 補助対象事業 保育所等の開設準備支援事業 事業者負担軽減のための開設準備経費補助等の充実事業 保育所等整備に係る区市町村負担の軽減事業 等
		509	784	△ 275	26 ㊦ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業により、待機児童対策に取り組む区市町村の財政負担の軽減を図り、居宅訪問型保育事業の活用促進を図る。
		618	794	△ 176	27 ㊦ 緊急1歳児受入事業 待機児童が多い1歳児を新設の認可保育所の空き定員や余裕スペースを有効に活用して緊急的に受け入れ、継続的に1歳児に対する保育サービスの拡大を図る。
		726	634	92	28 ㊦ 病児保育事業費補助 病中又は病気の回復期の児童を、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う。 規模 病児対応型 98施設 病後児対応型 63施設

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		126	149	△ 23	29 ㊦ 家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村に対し、必要な経費を補助する。 実施主体 区市町村 乳幼児委託数 147人(区部除く)
		142	201	△ 59	30 ㊦ 事業所内保育施設支援事業 (1) 平成19～24年度までに承認した事業所内保育施設への支援 事業所内保育施設の運営費の一部を補助することにより、企業の次世代育成に関する取組を支援する。 補助率 運営費 1/2(中小企業は2/3、6年目以降は1/3) 保育遊具等購入費 3/4 (2) 区市町村が事業所内保育事業に対して行う取組への支援 地域型保育給付(事業所内保育事業)の認可を受ける事業所内保育事業者に対し、設置費補助を行う区市町村の取組を支援する。 補助率 設置費 10/10
		51	35	16	31 ㊦ 開設前賃借料補助(小規模保育) 区市町村が認可する小規模保育事業に対して、その開設準備経費の一部を補助する。 規模 21施設

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		38	0	38	32(新公) 医療的ケア児保育支援モデル事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。
		178	64	114	33(単) 認証化移行支援事業 認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、待機児童解消に向けた受け皿の拡大を図る。
		4,051	4,107	△ 56	34(単) 認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため、零歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準による認証保育所の設置を推進する。 実施主体 市町村(区部財調) 種類 1 認証保育所A型 20人以上で主に駅前に設置 2 認証保育所B型 6人から29人で0歳～2歳の児童を保育 運営費規模(市町村部) A型 137か所 B型 18か所
		63	0	63	35(新単) 夜間帯保育事業(仮称) 深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯(22時から7時まで)及び休日の保育を提供する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 3,093	百万円 3,282	百万円 △ 189	36(単) 認可外保育施設利用支援事業 区市町村が実施する認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減に要する経費の一部を補助する。
		2,089	5,025	△ 2,936	37(継) ベビーシッター利用支援事業 待機児童を抱える保護者や、育児休業を1年間取得した保護者に対し、子が保育所等へ入所するまでの間、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を助成する。
		461	474	△ 13	38(単) 定期借地権利用による認可保育所等整備促進事業 認可保育所等の整備を促進するため、定期借地権を利用した保育所等整備を支援する。
		100	170	△ 70	39(単) 借地を活用した認可保育所等設置支援事業 認可保育所等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、土地借地料の一部を補助する。
		1,827	1,112	715	40(単) 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業 賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料を補助することにより、保育所の設置促進を図る。
		7,075	7,163	△ 88	41(継) 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を用いた保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 女性福祉費	1,037	1,039	△ 2	
		282	281	1 1 ⑩	女性相談センターの運営 売春防止法等及び東京都女性相談センター条例に基づき、緊急の保護又は自立のための援助を必要とする女性及び監護する児童に対し、生活各般の相談、支援を行う。 東京都女性相談センター 東京都女性相談センター多摩支所
		32	49	△ 17 2 ⑥	若年被害女性等支援モデル事業 暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みを構築する。
		706	692	14 3 ⑩	婦人保護施設への保護委託 保護又は自立のための援助を必要とする女性に対し、就労及び生活に関する支援を行うため、婦人保護施設に対して保護を委託するほか、施設入所者の処遇改善及び施設運営の充実などに対して補助を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	07 障害者施策推進費	190,485	184,828	5,657	
	01 管 理 費	12,916	12,800	116	
		12,365	12,347	18	1④ 人件費
		33	37	△ 4	2④ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
		51	48	3	3④ 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を図り、全ての都民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合うことのできる共生社会の実現を目指す。
		27	28	△ 1	4④ 企業CSR等連携促進事業 障害福祉サービス事業所や障害者団体等のニーズと企業等の社会貢献活動とのマッチングを行う専任のコーディネーターを配置し両者の連携促進を図るとともに、マッチング事例などの関係情報を広く発信・共有することにより、企業等の自発的な取組を促し、障害者の社会参加を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	02 障害者福祉費	60,340	58,325	2,015	
		6,981	6,990	△ 9	1 ④ 心身障害者福祉手当の支給 実施主体 市町村 手当額 月 15,500円 負担割合 都 10/10(区部財調)
		7,252	7,303	△ 51	2 ④ 重度心身障害者手当の支給 手当額 月 60,000円 負担割合 都 10/10
		293	263	30	3 ④ 心身障害者扶養共済(全国制度) 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。 規模 一口加入者 887人、二口加入者 446人
		9,760	9,170	590	4 ④ 居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対しホームヘルパーを派遣して日常生活を営むのに必要なサービスを提供することにより障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体 区市町村 サービス類型 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援、行動援護

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 117	百万円 174	百万円 △ 57	5 ㊦ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で、訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。 負担割合 国1/2、都1/4、市町村1/4
		438	499	△ 61	6 ㊦ 重度脳性麻痺者介護事業(家族介護) 重度脳性麻痺者の家族による介護を支援し、もって重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。 実施主体 区市町村 負担割合 都10/10
		6,181	5,660	521	7 ㊦ 障害者グループホーム事業 障害者の地域社会における自立生活を支援するため、これらの者に生活の場を提供し、食事の提供等その他一定の援助等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 実施主体 区市町村 負担割合 ㊦ 訓練等給付費 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ㊦ 知的障害者等グループホーム開設準備経費 都3/4、法人1/4
		15	7	8	8 ㊦ グループホーム従事者人材育成支援事業 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームのサービスの質の向上を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		284	0	284	9(新)① 東京都障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。
		4	4	0	10① 東京都障害者就労支援協議会 庁内外の関係機関や企業等を含めた協議の場の設置、就労支援に従事する人材の知識等を向上させる研修の実施により、障害者雇用への気運の醸成、新たな雇用機会の拡大を図る。
		67	67	0	11① 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が非常勤職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。□
		41	41	0	12② 障害者就業・生活支援センター事業 就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を図る。
		-	-	-	13① 区市町村障害者就労支援事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 障害者の一般就労の機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう、区市町村が就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターを配置する場合に補助を行う。 また、一般就労を目指す障害者の掘り起しや障害者雇用に取り組む企業の開拓を行うため、区市町村が地域開拓促進コーディネーターを配置する場合に補助を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		6	6	0	14 ㊦ 工賃アップセミナー事業 都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、工賃引き上げのための研修を実施することにより、施設職員の経営意識と利用者のモチベーションを高め、工賃向上に向けた気運の醸成を図る。
		25	24	1	15 ㊦ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。
		181	177	4	16 ㊦ 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営することにより、就労継続支援B型事業所等における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。 規 模 3か所
		5	5	0	17 ㊦ 就労支援・定着支援等スキル向上事業 就労支援機関等を対象に、雇用導入期の企業へのアプローチ・マッチング等のスキルを付与するための実践的な研修を行うとともに、就労定着支援事業所の定着支援スキルを向上する研修を実施することで、就労支援機関等の支援力の向上を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		43	42	1	18 ㊦ 精神障害者就労定着連携促進事業 就労移行支援事業所に対し医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援の充実を図る。
		8	10	△ 2	19 ㊦ 就労継続支援A型事業所経営改善支援事業 就労継続支援A型事業所に対し、経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで、収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。
		18	8	10	20 (1) ㊦ 発達障害者支援体制整備推進事業 発達障害児(者)を支援する機関に従事する専門的人材の育成等を行うことにより、ライフステージに応じた発達障害者支援体制の整備を推進する。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		4	4	0	(2) ㊦ 発達障害者生活支援モデル事業 医療的な支援を必要とする青年期・成人期の発達障害者を対象とした、専門的プログラムによる支援手法の標準モデルを作成し、普及啓発を行うことで、発達障害者の自立生活に向けた支援体制の整備を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		28	19	9	(3) ㊦ ペアレントメンター養成・派遣事業 子供が発達障害の診断を受けて間もない親などに対して、発達障害児(者)の子育て経験を 生かして相談・助言を行うペアレントメンターを養成するとともに、ペアレントメンター・コーディネーターを配置し、家族への適切な支援に結び付けることで、家族支援体制の整備を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		-	-	-	(4) ㊦ 区市町村発達障害者支援体制整備推進事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 発達障害児(者)に対する支援拠点の整備や関係機関の連携促進など、区市町村における 発達障害者支援体制の整備を推進する。
		48	47	1	21 ㊦ 発達障害者支援センター運営事業 自閉症等特有の発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行い、障 害者の地域での生活を支援する。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		35	35	0	22 ㊦ 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害者への支援を行うことを目的として、地域生活や就労などの専門的な相談支 援、区市町村や関係機関等の地域ネットワークの構築、人材育成研修等を実施するとともに、 地域において専門的リハビリテーションを提供できる体制の充実を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		90	87	3	23 ㊦ 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業 都における高次脳機能障害者支援ネットワークの構築の一環として、高次脳機能障害者支援員を区市町村に配置し、身近な地域での支援の充実を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		68	67	1	24 ㊦ 地域移行促進コーディネーター事業 入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、都内施設と都外施設相互間の連携を図りながら、区市町村や相談支援事業所との連携体制を構築するとともに、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿の掘り起し等を実施することにより、施設入所者の地域生活への移行を促進する。
		-	-	-	25 ㊦ 都外施設入所者地域移行特別支援事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 都外の障害者支援施設に入所する障害者を受け入れた都内のグループホームに対して、地域生活移行当初の支援に要する経費の一部を補助することにより、地域生活への移行及び定着を促進する。
		10	10	0	26 ㊦ 障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業 障害者支援施設やグループホームにおいて、利用者の高齢化や障害の重度化等への対応力を向上させるため、専門職等を派遣し、施設の支援力強化を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		-	-	-	27 ㊦ グループホーム地域ネットワーク事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応） グループホームに対する巡回・相談支援や、事業所間で課題を共有するための運営会議を実施することにより、地域におけるグループホームのネットワークを構築し、グループホームの質の向上を図る。
		-	-	-	28 ㊦ 医療連携型グループホーム事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応） グループホームにおいて医療的ケアが必要な障害者を受け入れるため、医療支援を行う生活支援員を配置するとともに、勉強会の開催等により、医療との連携を検証・検討するグループホームを支援する。
		-	-	-	29 ㊦ 障害福祉サービス等医療連携強化事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応） 医療的ケアを要する障害者への支援のため、障害者支援施設等に看護師を配置し、短期入所事業所等と訪問看護事業所の連携構築や地域の障害者等に対する医療的な相談支援等を実施する。
		224	121	103	30 ㊦ 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		84	87	△ 3	31(公) 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。
		25	26	△ 1	32(単) 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。
		14	14	0	33(単) 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。
		62	0	62	34(新)(単) 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の若手常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。
		20	0	20	35(新)(公) 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		37	33	4	36 聴覚障害者に対する支援 (1)㊦ 手話のできる都民育成事業 ア 手話のできる都民育成事業 手話に関する普及啓発を行うことにより、手話人口の裾野を拡大するとともに、聴覚障害者に対する理解促進を図る。 イ 手話通訳者養成事業 手話等の指導を行うことにより、手話通訳者及び手話のできる都民を養成し、聴覚障害者の福祉増進を図る。 ウ 外国語手話普及促進事業 外国語手話の技術習得に係る経費の一部を助成することにより、外国語手話の普及促進を図る。
		8	8	0	(2)㊦ ICTによる聴覚障害者コミュニケーション支援事業 ICTを活用した遠隔手話通訳等を都庁内で試行し普及啓発を行うことで、聴覚障害者の社会参加を推進する。
		12	11	1	(3)㊦ 聴覚障害者意思疎通支援事業 聴覚障害者の広域的な移動を円滑にするため、意思疎通支援に係る連絡調整体制を整備することなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,643	1,500	143	37 ⑥ 障害者(児)ショートステイ事業(給付費等) 保護者又は家族の疾病等により、家庭における介護が困難となった障害者(児)を緊急に一時保護する。 実施主体 区市町村 負担割合 ⑥ 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ⑦ 都10/10
		40	34	6	38 ⑧ 障害者(児)ショートステイ事業(受入促進員配置) ショートステイ実施施設において、高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児(者)の積極的な受入れの促進を図る。
		8	8	0	39 ⑧ 短期入所開設準備経費等補助事業 短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な権利金等の開設準備経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。
		-	-	-40	⑧ 障害児支援体制整備促進事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 区市町村が障害児福祉計画に基づき実施する取組を支援することにより、地域の実情に応じた障害児支援の体制整備の促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		28	26	2	41 ㊦ 重症心身障害児通所委託(受入促進員配置) 民間の医療型施設において、高い看護技術を持った看護師を受入促進員として配置し、特に医療ニーズが高い在宅の重症心身障害児(者)の積極的な受入れの促進を図る。
		246	246	0	42 ㊦ 重症心身障害児等在宅療育支援事業 在宅の重症心身障害児(者)やその他の医療的ケアを必要とする障害児の健康保持、安定した家庭療育確保を図るため、専門医等による健康管理や看護師等による在宅看護サービスを提供するとともに、NICU等に入院している重症心身障害児等について、在宅への円滑な移行のための早期支援や相談等を実施することで、重症心身障害児(者)等の支援の充実を図る。
		14	17	△ 3	43 ㊦ 重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 重症心身障害児施設で働く看護師に対し、研修や資格取得の機会を提供するとともに、職場勤務環境改善及び看護師募集対策の充実を図ることで、看護師の確保・定着に努め、重症心身障害児(者)への支援の充実を図る。
		-	-	-	44 ㊦ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 在宅の重症心身障害児(者)や医療的ケアが必要な障害児に対し、訪問看護師が自宅に向いて一定時間ケアを代替し、当該家族の休養を図ることにより、重症心身障害児(者)等の健康の保持とその家族の福祉の向上を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		5	2	3	45(公) 医療的ケア児に対する支援のための体制整備 医療的ケアを必要とする障害児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う連絡会を設置するとともに、地域で支援に関わる関係機関職員に対し、医療的ケアを必要とする障害児についての基本的な理解を促す研修を実施することで、在宅で生活する医療的ケア児に対する支援体制を整備する。
		10	10	0	46(単) 医療的ケア児訪問看護推進モデル事業 医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して業務連絡会や運営相談等を行うモデル事業を実施する。
		100	98	2	47(公) 盲ろう者への支援 (1) 盲ろう者通訳派遣事業 ア 通訳・介助者派遣 盲ろう者のコミュニケーション及び移動の自由を確保し、その社会参加を促進するため、盲ろう者に対して通訳・介助者を派遣し、もって盲ろう者の福祉の増進を図る。 イ 通訳・介助者養成研修 盲ろう者に対する通訳及び移動介助に携わる通訳・介助者を養成し、もって盲ろう者の福祉の向上を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 27	百万円 27	0	(2) 盲ろう者支援センター事業 盲ろう者の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターに対して補助を行う。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		104	0	104	48(新)Ⓒ 児童発達支援センター地域支援体制確保事業 児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。 (東京都地域生活支援事業に再計)
		2,598	2,535	63	49Ⓒ 地域生活支援事業 障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、もって、障害者(児)の福祉の増進を図る。 (1) 区市町村地域生活支援事業 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業 区市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業、社会福祉法人等の団体が行う同事業に対し補助する事業

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		705	557	148	(2) 東京都地域生活支援事業 必須事業 専門性の高い相談支援事業、広域的な支援事業 任意事業 サービス提供者等のための養成研修事業、その他都道府県の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業等
		13,235	13,235	0	50 ㊦ 障害者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、障害者分野の基盤の整備及びサービスの充実に支援することにより、都民の福祉の増進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	04 障害者施設費	76,663	73,600	3,063	
		11,069	11,018	51	1 ④ 民間社会福祉施設サービス推進費補助(障害者支援施設) 民間障害者支援施設の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図る。
		6,469	6,552	△ 83	2 ④ 知的障害者(児)施設等の運営 都立知的障害者(児)施設の運営を行う。
		8,891	8,918	△ 27	3 ④ 重症心身障害児施設等の運営 都立重症心身障害児施設等の運営を行う。
		46,336	43,284	3,052	4 ④ 障害者支援施設給付費都負担分等 障害者支援施設等の運営に要する経費を支弁する。
		52	40	12	5 ④ 定期借地権の一時金に対する補助 施設用地確保にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、障害者(児)施設の設置促進を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		23	24	△ 16 ⑥	借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 障害者(児)施設の整備を促進するため、国有地または民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
	05 精神保健福祉費	百万円 40,129	百万円 39,628	百万円 501	
		1,527	1,616	△ 89	1 ㊦ 措置患者医療費公費負担 知事が入院を決定した措置入院患者の医療費を公費により負担する。 負担範囲 全額公費負担(健康保険給付優先) 自己負担 年間所得税額147万円超の方は、2万円/月上限まで自己負担 負担割合 国3/4、都1/4 対象者 自傷他害のおそれのある精神障害者 規模 4,984件
		35,273	34,663	610	2 ㊧ 通院患者医療費助成 精神障害者の通院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費の90%(健康保険給付優先) 自己負担 医療費の10%(区市町村住民税非課税世帯は自己負担なし) 負担割合 国1/2、都1/2 対象者 在宅の精神障害者

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		65	62	3	3④ 小児精神患者等医療費助成 小児精神患者等の入院医療費を公費により助成する。 助成範囲 医療費を全額公費助成(健康保険給付優先) 自己負担 入院時食事療養費 負担割合 都10/10 対象者 入院治療を必要とする満18歳未満の精神障害者(20歳未満まで延長可)
		60	60	0	4⑤ 精神障害者地域移行体制整備支援事業 いわゆる社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。
		49	53	△ 4	5 地域精神科医療体制の整備 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。 (1)④ 精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し、連携ツールの検討・活用などの取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。 規模 12圏域

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		4	4	0	(2)㊦ アウトリーチ支援事業 地域定着が難しい精神障害者に対して、「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行うことで、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して援助技法の普及を図る。 規模 3(総合)精神保健福祉センター
		-	-	-	(3)㊦ 精神障害者アウトリーチ支援事業(障害者施策推進区市町村包括補助事業で対応) 未治療や治療中断等のため、地域社会での生活に困難を来している精神障害者に対し、医師等の専門職チームが訪問型支援を行うとともに、その後の地域社会への定着に向けた支援を継続的かつ計画的に実施するための体制整備を推進する。
		8	8	0	6㊦ 災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害等の緊急時に、被災地において精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「こころのケアチーム(東京DPAT)」を整備することにより、災害支援体制の強化を図る。
		17	0	17	7㊦(新) 災害時精神科医療体制整備事業 災害時において、被災病院から入院患者を受け入れる医療機関を「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」に指定し、災害時の精神科医療提供体制の強化を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1	0	18	① 東京都難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。
		3	0	39	② 依存症対策普及啓発事業 依存症に対する正しい知識の理解促進及び依存症患者に対する誤解・偏見を解消するために、都民への普及啓発を推進する。
		3	0	310	③ 措置入院者等退院後支援体制整備事業 措置入院者等が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。
		2	0	211	④ 精神障害計画相談支援従事者等養成研修事業 指定特定相談事業所等に対して、精神障害者に対する地域移行支援等の知識や技術の習得に資する内容の研修を行い、事業所の資質の向上と拡大を図る。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	08 健康安全費	17,594	14,745	2,849	
	02 食品保健費	813	780	33	
		18	19	△ 1	1④ 食品安全情報評価委員会 リスク情報を収集・分析・評価するとともに都民との協働により施策を展開するため、都民とのリスクコミュニケーションを充実する。
		8	8	0	2④ 食品安全情報の世界への発信 食品の安全確保に向けた都や事業者の取組等の情報を世界に向け発信するとともに、飲食店等が外国人客に対してアレルギーの原因食品の情報を適切に提供できるよう支援する。
		15	17	△ 2	3④ 食品衛生自主管理認証制度 食品営業施設に対し、都が定める基準に基づいて指定審査事業者等が認証を行う制度を普及させることにより、事業者の自主的衛生管理を推進する。
		36	38	△ 2	4④ 輸入食品対策 輸入事業者への監視指導及び残留農薬など輸入食品の検査等を実施する。
		75	75	0	5④ 広域流通食品監視・検査等 都全域を対象として、大規模製造業や流通拠点等に対し監視指導や収去検査等を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		102	104	△ 2 6 ④	市場衛生検査 卸売市場内に流通する生鮮食料品等の安全を確保するため、監視指導や検査を行う。
		51	41	10 7 ④	食中毒対策 食中毒の発生原因となった病因物質を追求するための検査を実施するとともに、腸管出血性大腸菌O157等による食中毒の発生を未然に防ぐため、汚染経路の調査、営業者の自主的衛生管理推進のための指導、避難所向け食中毒予防資材の整備を行う。
		20	20	0 8 ④	表示適正化対策 食品の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入検査・指導措置等を行うとともに食品事業者における適正表示推進者の育成を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	03 薬 務 費	427	411	16	
		9	9	0	1 ① 健康食品対策 健康食品による危害の未然防止を徹底していくため、業者指導や都民への普及啓発に係る事業を推進していく。
		47	46	1	2 ① 医薬分業の推進等 かかりつけ薬局の育成、医薬品情報の発行及び地域の薬局等への医薬品情報の提供等医薬品・情報管理センターにおける情報ネットワークの整備を推進する。 医薬分業の推進 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業
		12	16	△ 4	3 ① 身近な健康相談システム 薬局における医薬品提供体制や相談機能等に関する情報提供を推進することにより、都民の健康管理に寄与する。 薬局や医薬品適正使用に関する情報の提供 かかりつけ薬剤師育成研修
		43	43	0	4 ① 試験 一般用医薬品の販売に従事する登録販売者等に係る試験を実施する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		33	17	16	5④ 薬物乱用防止啓発対策 麻薬、覚せい剤等の乱用による危害を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 啓発資材の作成
		146	147	△ 1	6④ 危険ドラッグ対策 医薬品医療機器等法や条例に基づき、危険ドラッグについて、規制、監視指導、普及啓発を強化していくとともに、関係機関と緊密に連携し、総合的な対策を講じる。 知事指定薬物の指定 薬物成分検査機器の整備 流通実態調査の実施 試買調査の実施 薬物情報評価委員会等の運営 乱用実態調査の実施 インターネット監視の実施 文献情報収集 普及啓発活動の実施 ビッグデータ分析の実施 国内未流通成分等の合成

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
	04 健康安全研究 センター費	百万円 1,975	百万円 1,891	百万円 84	
		353	352	1 1 ①	<p>① 試験検査 保健所等の行政機関、特別区等からの依頼等に基づき、感染症・食中毒の病原体検査、食品・医薬品・大気・水等の安全性検査を実施する。 行政検査・依頼検査・準依頼検査</p>
		46	45	1 2 ②	<p>② 研究 検査方法の改良・開発のための研究、公衆衛生に関する基礎的・応用的な研究及び健康影響の予見される微生物や化学物質についての先行的調査を実施する。</p>
		17	17	0 3 ③	<p>③ 技術研修 都及び特別区等の技術職員を対象に研修を実施するとともに、民間の衛生検査所及び都・区市保健所等を対象に精度管理調査を実施する。</p>
		34	53	△ 19 4 ④	<p>④ 放射能測定調査 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。</p>

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	05 生活環境費	2,065	2,369	△ 304	
		1,565	1,850	△ 285	1④ 大気汚染健康障害者医療費助成 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成することにより、健康障害の救済を図る。
		43	32	11	2⑤ 新たなアレルギー疾患対策の展開 アレルギー疾患に係る知識の普及、生活環境の改善、医療従事者等の人材育成、相談体制や関係機関の連携体制の充実強化など、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。
		47	50	△ 3	3④ 動物愛護事業等 人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物愛護精神の普及や保護動物の譲渡推進を図るとともに、動物による人の生命、身体及び財産への侵害を防止する。 ④ 獣医系大学と連携したシンポジウムの実施
		10	16	△ 6	4④ 動物譲渡推進事業 動物の殺処分数ゼロを早期に実現するため、保護動物の譲渡活動への理解を促進し、譲渡を拡大する施策を実現する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
	06 感染症対策費	5,981	2,939	3,042	
		206	303	△ 97	1 ④ 感染症対策強化事業 エボラ出血熱やデング熱など発生が懸念される感染症に的確な対応ができるよう、感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及等を図っていく。
		17	17	0	2 ④ アジア感染症対策プロジェクト 感染症発生時に迅速かつ効果的に対応するため、アジア大都市の行政機関、医療機関、研究機関等の従事者による人的ネットワークを構築し、情報交換等を通じ対策の充実を図る。 共同調査研究事業等 アジア感染症対策プロジェクト会議等
		4,433	1,296	3,137	3 新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザによる健康被害と社会・経済的混乱を最小限にとどめ、都民の安全・安心を確保するための対策を実施する。 (1) ④ 医療物資の確保 抗インフルエンザウイルス薬及び防護服等の備蓄 (2) ④ 医療体制の整備 疑い患者一時受入体制の確保及び地域医療体制の構築

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
					(3)㊦ 検査体制の強化 健康安全研究センターにおける検査試薬等の備蓄 (4)㊦ 普及啓発 都民等に対する正しい知識や対応方法等の周知 (5)㊦ 患者移送体制の構築 民間救急事業者による新型インフルエンザ患者の移送体制の構築
		49	57	△ 8 4	㊦ 性感染症対策 性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。
		83	29	54 5	㊦ 風しん抗体検査事業 妊娠中の女性の風しん感染による先天性風しん症候群の発生を防止するため、妊娠を予定又は希望している女性や30～50歳代男性等に対する風しん抗体検査を実施する。
		307	299	8 6	エイズ対策 エイズの感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 (1)㊦ 普及・啓発活動の強化 最新情報に基づく普及啓発及び啓発活動を担う人材の養成等 (2)㊦ エイズ啓発推進事業 若い世代や個別施策層への啓発の推進

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
					(3)継 相談・検診体制の充実 電話相談及び匿名無料検査の実施 (4)公 多摩地域検査・相談室 多摩地域における即日(迅速)検査の実施 (5)継 医療体制の整備 診療協力病院運営協議会の設置・運営、医療従事者講習会及び歯科医療機関紹介事業の実施等 (6)公 療養支援体制の整備 地域エイズ連携会議の設置・運営及び専門相談員の派遣等
		92	98	△ 6 7	継 結核医療費助成 結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。
		85	93	△ 8 8	継 結核予防推進プラン促進事業 実情に応じた結核予防対策を講じることにより、結核予防推進プランの促進を図る。
		13	12	1 9	公 結核地域医療ネットワーク推進事業 結核医療のネットワーク化を推進し、入院、外来及び在宅におけるDOTS(直接服薬確認療法)の実施など、地域における一貫した治療・支援体制を整備する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
	09 施設整備費	70,192	73,149	△ 2,957	
	01 社会福祉施設等整備費	24,788	16,058	8,730	
		34	55	△ 21	1(単) 社会福祉保健医療研修センター特定天井改修工事 社会福祉保健医療研修センターの特定天井改修工事を行う。
		2	0	2	2(新) 社会福祉保健医療研修センター冷温水発生機用ヘッダーほか改修工事 社会福祉保健医療研修センターの冷温水発生機用ヘッダーほか改修工事を行う。
		116	2,786	△ 2,670	3(単) 民間社会福祉施設建替促進施設(仮称)の整備 民間社会福祉施設建替時に利用する代替施設の整備のため、建物の建設工事を行う。
		66	8	58	4 看護専門学校改築工事 (1)(単) 広尾看護専門学校改築工事 広尾看護専門学校建替のため、仮設校舎整備の基本設計等を行う。
		5	0	5	(2)(新) 府中看護専門学校改築工事 府中看護専門学校建替のため、整備に係る基本計画の策定を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		149	1,013	△ 864	5 保健所の整備 (1)㊦ 西多摩保健所の整備 西多摩保健所の改築工事完了に伴い、新庁舎に移転するとともに、旧庁舎の解体準備を行う。
		496	1,123	△ 627	(2)㊦ 東京都立川福祉保健庁舎の整備 東京都立川福祉保健庁舎の整備のため、新庁舎の建設工事等を行う。
		36	297	△ 261	6㊦ 自立支援センターの整備 路上生活者が就労自立を目指すための施設である自立支援センターの整備等を行う。
		706	467	239	7㊦ 石神井学園キャンパスの再編整備 経年により老朽化した石神井学園の改築工事を行う。
		792	850	△ 58	8㊦ 萩山実務学校全体改築工事 経年により老朽化した萩山実務学校の改築工事を行う。
		15,624	1,305	14,319	9㊦ 府中療育センターの改築 経年により老朽化した府中療育センターの改築工事等を行う。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
	02 社会福祉施設等整備助成費	百万円 45,404	百万円 57,091	百万円 △ 11,687	
		69	102	△ 33	1㊟ 耐震化の推進 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事及び仮設施設整備に必要な経費を補助する。
		10	15	△ 5	2㊟ 小児初期救急医療施設等整備費補助 区市町村が実施する小児初期救急医療の実施にあたって診療を行う固定施設の施設設備整備費の補助を行う。 規模 施設整備 1所 設備整備 4所
		134	140	△ 6	3㊟ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助 休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保するため、施設設備整備に要する経費の一部を補助する。 規模 施設整備 3所 設備整備 9所
		22	30	△ 8	4㊟ 休日・全夜間参画医療機関整備費補助(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保するため、整備費の補助を行う。 規模 設備整備 2所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円 447	百万円 440	百万円 75	5㊦ 救命救急センター整備費補助 生命危機を伴う重篤・重症患者に、必要かつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備費を補助し、重篤救急患者の応需体制を整備する。 規模 施設整備 1所 設備整備 15所
		496	603	△ 107	6 周産期医療施設等整備 (1)㊧ 周産期医療施設等整備費補助 出産前後の母体・胎児から新生児への一貫した管理を行う母体・胎児集中治療管理室(M-FICU)や、新生児集中治療管理室(NICU)を整備し、高度な周産期医療を提供する医療基盤の整備を促進する。 規模 施設整備 1所 設備整備 20所
		73	59	14	(2)㊦ 周産期連携病院等施設設備整備費補助 ミドルリスク妊産婦を受入れる周産期連携病院を整備し、緊急対応を必要とする妊産婦の医療確保を図る。 規模 設備整備 9所
		27	140	△ 113	7 医療施設耐震化等 (1)㊦ 医療施設耐震化促進事業 災害時の医療体制を確保するため、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震診断・耐震補強工事に必要な経費を補助する。 規模 耐震診断 6所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		24	1,672	△ 1,648	(2)㊦ 医療施設耐震化緊急整備事業 未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした新築建替・耐震補強工事等に 必要な経費を補助することで、医療施設における安全と災害時の医療体制の確保を図る。 規模 新築建替 1所
		1,731	1,868	△ 137	(3)㊦ 医療施設耐震化緊急対策事業 未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震化を目的とした耐震診断・耐震補強・新築建替 工事等に必要な経費を補助することで、医療施設における安全と災害時の医療体制の確保 を図る。 規模 耐震診断 37所 耐震補強 8所 新築建替 9所
		50	92	△ 42	(4)㊦ 医療施設耐震対策緊急促進事業 耐震改修促進法に定める要緊急安全確認大規模建築物に該当する医療施設が行う耐震 診断、耐震補強工事等に必要な経費を補助する。 規模 新築建替 1所
		319	835	△ 516	(5)㊦ 医療施設防火対策緊急整備事業 消防法によるスプリンクラーの設置義務がない医療施設にスプリンクラー等の設置に要する 経費の一部を補助し、防火対策の強化を図り、患者等の安全・安心を確保する。 規模 施設整備 13所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,081	556	525	(6)㊦ 災害拠点病院施設整備費補助 災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。 規模 備蓄倉庫 1所 自家発電 2所 受水槽 2所 NBC設備 33所
		51	234	△ 183	(7)㊦ 東京都災害拠点強靱化緊急促進事業 災害拠点病院が大規模災害発生時に多数の負傷者を受け入れるため必要となる受入スペースや備蓄倉庫等の整備に対し補助する。
		143	0	143	(8)新㊦ 災害拠点病院等自家発電設備整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策への支援を行う。
		53	62	△ 9	8㊦ へき地診療所施設等整備費補助 規模 設備整備 8所
		684	684	0	9㊦ 公立病院整備事業費償還補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の整備事業費の償還に対して補助を行い、医療機能の整備を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 施設整備 8所

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		191	216	△ 25	10 ㊦ がん診療施設施設設備整備費補助 高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対して、がん診療にかかる施設・設備整備に要する経費の一部を補助し、がん医療提供体制の充実を図る。 規模 設備整備 20所
		505	271	234	11 ㊦ 医療施設近代化施設整備費補助 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備の補助を行う。 規模 一般 1所 精神 3所
		2,631	3,924	△ 1,293	12 ㊦ 地域医療構想推進事業(施設設備整備) 地域医療構想に基づく病床の機能転換・増床を行う病院の施設・設備に要する経費の一部を支援することにより、病床機能分化を推進する。
		73	73	0	13 ㊦ 在宅歯科医療設備整備事業 在宅歯科医療の普及向上を図るため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備に要する経費を補助する。
		30	0	30	14 新㊦ 病床転換助成事業 医療療養病床が介護医療院へ転換する場合に要する経費を補助することにより、医療の効率的な提供を推進する。

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		112	112	0	15(公) 東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業 医療機関の間でICTを活用した医療情報の共有化を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。
		5	0	5	16(新)公) アスベスト対策整備事業費補助 医療施設におけるアスベストの除去、囲い込み、封じ込め等の措置を行うため、アスベスト含有保温材等の除去等に要する経費を補助する。
		16,650	24,862	△ 8,212	17(継) 特別養護老人ホーム整備費補助 社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費の一部を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 21か所 1,500人 継続 37か所 3,293人
		2,871	1,948	923	18(単) 認知症高齢者グループホーム緊急整備 多様な設置主体による認知症高齢者グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的緊急整備地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 規模 143ユニット

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		19	19	0	19 ④ ケアハウスの整備 区市町村又は社会福祉法人及び医療法人に対し、ケアハウスの整備に要する経費の一部を補助し、もって高齢者福祉の向上を図る。 規模 新規 1か所 30人
		408	401	7	20 ④ 地域密着型サービス等重点整備事業 地域密着型施設の整備促進を図るため、区市町村が行う地域密着型サービス拠点やショートステイ等の整備に要する経費の一部を補助する。 地域密着型特別養護老人ホーム設置促進整備費補助 小規模多機能型居宅介護拠点整備費補助 看護小規模多機能型居宅介護整備費補助
		2,229	2,691	△ 462	21 ④ 介護老人保健施設の整備 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模 新規 3か所 279人 継続 4か所 404人

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		41	6	35	22 ④ 介護専用型有料老人ホーム設置促進 介護専用型有料老人ホーム整備費用の一部を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。 規模 新規 51人
		887	1,171	△ 284	23 ④ 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備に要する経費の一部を補助することにより設置促進を図る。 規模 新規 183人 継続 227人
		2,948	2,492	456	24 ④ 地域密着型サービス等整備助成事業 地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス等の整備を行う区市町村に、整備費等の必要経費を助成する。 規模 新規 104施設 継続 19施設

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		257	453	△ 196	25 ㊦ 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 規模 新規 2か所 継続 4か所
		729	0	729	26 ㊦ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換整備費補助 今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。 規模 新規 6か所
		423	418	5	27 ㊦ 児童館等の整備補助 区市町村等が設置する児童館及び学童クラブの整備に要する経費の一部を補助することにより、設置者の負担軽減を図るとともに、地域の児童健全育成を図る。 規模 児童館 創設 4施設 学童クラブ 創設 44施設 改築 1施設 改築 7施設 大規模修繕 13施設 大規模修繕 2施設 拡張 1施設

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,453	1,576	△ 123	28 ㊟ 児童養護施設等の整備補助 入所児童等の処遇向上を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費の一部 に対して補助する。 規模 児童養護施設 15施設 母子生活支援施設 2施設 乳児院 3施設
		89	223	△ 134	29 ㊟ グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業 社会福祉法人等がグループホーム・ファミリーホームを設置する際の施設整備等に要する 経費の一部を補助する。 規模 グループホーム 1か所 ファミリーホーム 1か所
		56	77	△ 21	30 ㊟ 病児保育施設整備費補助 病児保育施設の設置にかかる経費の一部を補助する。 規模 3施設
		28	10	18	31 ㊟ 院内保育所整備費補助 病院内保育施設の設置にかかる経費の一部を補助する。 規模 2施設

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		38	48	△ 10	32 ㊦ 認定こども園整備事業 認定こども園に対し、施設整備費を補助することにより、就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る。 規模 1施設
		3,203	3,624	△ 421	33 ㊦ 障害者(児)施設整備助成(重点的整備) 障害者の地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、施設整備に係る設置者負担の特別助成を実施し、地域生活の基盤整備を促進する。
		27	29	△ 2	34 ㊦ 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に要する経費の一部を補助する。 対象施設種別 就労継続支援B型事業所 補助率 1/2

区分	施設・事業種別	箇所数
地域における居住の場	グループホーム(共同生活援助)	27か所
在宅サービスの充実	短期入所事業	15人
日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	12か所
	重症心身障害児(者)通所事業	17人
障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター	2か所
	主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	35人

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項 目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
		1,008	953	55	35 ⑧ 簡易水道事業等補助 山間部及び島しょでの水不足の解消、水質の改善、災害に対する安全性の向上を図るため、 町村が行う簡易水道事業等の整備に対し補助を行う。

平成31年度

予 算 要 求 概 要

(特別会計)

平成30年11月

福祉保健局

目 次

総 括 表	1
(平成31年度 会計別総括表)		
国民健康保険事業会計	4
母子父子福祉貸付資金会計	8
心身障害者扶養年金会計	9

平成31年度 国民健康保険事業会計総括表

区 分		31年度 見積額 (A)	30年度 当初予算額 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳 出		千円	千円	千円	%
	国民健康保険事業費	1,107,784,151	1,120,814,000	△ 13,029,849	△ 1.2
歳 入	分担金及負担金	455,587,454	459,430,890	△ 3,843,436	△ 0.8
	国庫支出金	296,120,066	306,623,801	△ 10,503,735	△ 3.4
	療養給付費等交付金	2,071,148	2,071,146	2	0.0
	前期高齢者交付金	263,746,626	259,215,100	4,531,526	1.7
	共同事業交付金	1,310,763	1,267,662	43,101	3.4
	財産収入	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3
	繰入金	88,757,368	92,191,878	△ 3,434,510	△ 3.7
	繰越金	1,000	0	1,000	皆増
諸収入	183,726	6,523	177,203	著増	
	計	1,107,784,151	1,120,814,000	△ 13,029,849	△ 1.2

平成 31 年度 母子父子福祉貸付資金会計総括表

区 分		31 年 度 見 積 額 (A)	30 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率
歳		千円	千円	千円	%
出	貸 付 費	3,935,000	4,061,000	△ 126,000	△ 3.1
入	事 業 収 入	3,118,505	3,009,013	109,492	3.6
	繰 入 金	143,850	144,255	△ 405	△ 0.3
	諸 収 入	12	15	△ 3	△ 20.0
	繰 越 金	672,633	907,717	△ 235,084	△ 25.9
	計	3,935,000	4,061,000	△ 126,000	△ 3.1

平成31年度 心身障害者扶養年金会計総括表

区 分		31年度 見積額 (A)	30年度 当初予算額 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳 出		千円	千円	千円	%
	扶 養 年 金 費	4,341,000	4,584,000	△ 243,000	△ 5.3
歳 入	財 産 収 入	82,000	80,845	1,155	1.4
	繰 入 金	4,258,994	4,503,149	△ 244,155	△ 5.4
	諸 収 入	5	5	0	0.0
	繰 越 金	1	1	0	0.0
	計	4,341,000	4,584,000	△ 243,000	△ 5.3

国民健康保険事業会計

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款 項	目	見 積 額	当初予算額		
		百万円	百万円	百万円	
01	国民健康保険事業費	1,107,784	1,120,814	△ 13,030	
	01 国民健康保険事業費	1,107,784	1,120,814	△ 13,030	
	01 管理費	136	107	29	
		136	107	29	1 管理費
	02 保険給付費等 交 付 金	861,341	870,324	△ 8,983	
		861,341	870,324	△ 8,983	1 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等を計上 (1) 保険給付費等交付金(普通交付金) (2) 保険給付費等交付金(特別交付金)

科 目		平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	見 積 額	当初予算額		
	03 後期高齢者 支 援 金	百万円 170,523	百万円 171,778	百万円 △ 1,255	
		170,522	171,777	△ 1,255	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支 払基金への納付金を計上 (1) 後期高齢者支援金 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金
		1	1	0	2 病床転換支援金等 病床転換助成事業に要する経費等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上 (1) 病床転換支援金 (2) 病床転換助成関係事務費拠出金
	04 前期高齢者 納 付 金	773	646	127	
		773	646	127	1 前期高齢者納付金等 高齢者医療制度における各保険者間の不均衡の調整に係る、社会保険診療報酬支払基金 への納付金を計上 (1) 前期高齢者納付金 (2) 前期高齢者関係事務費拠出金

款	項	科 目	平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
		目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 介護納付金	70,118	70,117	1	
			70,118	70,117	1	1 介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金を計上
		06 共同事業 拠出金	1,505	1,269	236	
			1,505	1,269	236	1 特別高額医療費共同事業拠出金 著しく高額な医療費が発生した場合の、保険者の財政運営の安定化を目的とする共同事業に係る経費等を計上
		07 財政安定化 基金支出金	1,900	1,900	0	
			1,900	1,900	0	1 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費を計上 (1) 国民健康保険財政安定化基金貸付金 (2) 国民健康保険財政安定化基金交付金

款	項	科 目	平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
		目	見 積 額	当初予算額		
		08 財政安定化 基金積立金	百万円 1,303	百万円 4,674	百万円 △ 3,371	
			1,303	4,674	△ 3,371	1 国民健康保険財政安定化基金積立金 財政安定化基金への積立てを行う経費を計上
		09 諸支出金	1	0	1	
			1	0	1	1 諸支出金 国庫支出金及び療養給付費等交付金の精算に伴う返還金を計上
		10 一般会計 繰出金	184	1	183	
			184	1	183	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上

母子父子福祉貸付資金会計

科 目			平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01	貸	付 費	3,935	4,061	△ 126	
	01	貸 付 費	3,935	4,061	△ 126	
		01 貸 付 費	3,935	4,061	△ 126	
			3,787	3,913	△ 126	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子・父子福祉資金の貸付を行う。 貸付金
						事業開始資金 3件 事業継続資金 2件 修学資金 4,473件 技能習得資金 51件 修業資金 19件 就職支度資金 1件 生活資金 72件 住宅資金 3件 転宅資金 56件 就学支度資金 965件 医療介護資金 2件
			148	148	0	2 事務費

心身障害者扶養年金会計

科 目			平成31年度	平成30年度	増(△)減	事 項
款	項	目	見 積 額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
0	1	扶 養 年 金 費	4,341	4,584	△ 243	
	0	1 扶 養 年 金 費	4,341	4,584	△ 243	
		0 1 扶 養 年 金 費	4,341	4,584	△ 243	
						「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」に基づく年金給付金等を計上
			2,970	3,074	△ 104	1 年金等給付金 年金 95,652件 葬祭料 183件
			1,260	1,394	△ 134	2 清算金
			82	81	1	3 基金積立金
			30	35	△ 5	4 事務費等